

読売新聞の誤認記事()について

平成 23 年 3 月 15 日 (火) 朝刊にて、当センターが運用している SPEEDI システムが予測不能との誤認記事がありました。

現在、3月11日に緊急時処理を文部科学省から指示を受け、毎正時(1時間毎に)及び特別条件での拡散予測図を文部科学省等に報告しており、今日現在においても継続して SPEEDI システムは、住民避難や国の原子力防災対策で活用されていますので、お知らせします。

SPEEDI における緊急時処理について

- ・ SPEEDI による緊急時処理の拡散予測計算は、文部科学省の緊急時処理の指示を受け開始。
- ・ 緊急時処理は、GPV (気象数値予報) データ、標高データ等により、まず、「局地気象予測データ」を作成し、文部科学省から指示のある放出源情報を基に「風速場、大気中濃度、線量計算」を計算する処理。
- ・ この結果を国、地方公共団体に迅速に図形配信及び中継機 による画像表示を行う。
- ・ 地方自治体からテレメータシステムにより気象データや放射線観測データを常時入手しているが、これは、気象予測の確かさを確認するため、気象予測精度分析を常時行うという平常時処理である。
- ・ 地震によりテレメータからのデータが得られなくとも緊急時処理は別処理であるため、拡散予測を行うことができる。

参考資料 SPEEDI 処理の流れ

問合せ先
運営企画室 吉田

読売新聞 2011年3月15日 (朝刊・4面、3段)

『放射性物質の拡散予測不能』

『原子力安全センター 地震でシステム不具合』

重大な原発事故に備え、放射性物質の拡散状況を予測する原子力安全技術センター(本部・東京)のシステム「SPEEDI」が、地震の影響で必要なデータを受信できなくなっていることが分かった。回線の損傷が原因とみられるという。肝心の福島第一、第二原発での予測ができず、システムの有効性が問われそうだ。

センターによると、SPEEDI は、19 道府県が原子力施設付近に設置している観測装置から、放射線量、風向、風量などのデータが専用回線を通じてセンター内のスーパーコンピューターに送られるシステム。これをもとに住民の避難行動の参考にするのが狙いだったが、地震発生後、青森、宮城、福島県からのデータが受信できなくなった。

センターの担当者は「地震の規模が想定を超えていた」と話している。

